(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検･評価

都道府県名：　東京都
農業委員会名：八丈町農業委員会

Ⅰ　法令事務に関する点検

1　総会等の開催及び議事録の作製

（1）総会等の開催日・公開である旨の周知状況
(ア) 周知している　　イ　周知していない又は周知していなかった

周知の方法	告示
改善措置	
周知していない場合、その理由	―

（2）総会等の議事録の作製
(ア) 作製している　　イ　作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約40日間
改善措置	事務局による議案書の読み上げ部分も、できるだけ記録する。

※　作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

（3）議事録の内容
(ア) 詳細なものを作製している　　イ　概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	農業委員の発言の意図がわかるように努める。

（4）議事録の公表
(ア) 公表している　　イ　公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け
改善措置	決裁後速やかに、事務局に備え付ける。

2　事務に関する点検

(1)　農地法第3条に基づく許可事務
(1年間の処理件数：17件、うち許可　17件及び不許可　0件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査と現地確認及び農業委員による現地確認	
	是正措置	―	
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、事務局及び担当農業委員による説明を行い、全体で審議	
	是正措置	―	
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	17件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件
	是正措置	―	
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載している。	
	是正措置	―	
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　40日	処理期間(平均)　20日
	是正措置	―	

（２）　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数：8件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員による確認、申請受付時における確認、事務局職員の現地調査			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、事務局及び担当農業委員による説明を行い、全体で審議			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　40日	処理期間（平均）	30日
	是正措置	－			

（３）　農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	2　法人
	うち報告書提出農業生産法人数	2　法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0　法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0　法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0　法人
	提出しなかった理由	－
	対応方針	－
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0　法人
	対応状況	－

（４）　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査･提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数　16件</td><td>公表時期
平成28年1月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法:農業委員会事務局にて掲載</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数　17件</td><td>取りまとめ時期
平成28年3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法:</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地基本台帳の整備</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>整備対象農地面積　618ha</td><td>整備方法
電算処理システムを導入し整備。</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">－</td></tr>
</table>

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

※参考例　農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数:17件、うち決定17件)

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th>具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td>事務局職員による書類審査と現地確認及び農業委員による現地確認</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td>議案書の事前送付、事務局及び担当農業委員による説明を行い、全体で審議</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td>議事録に記載している。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td>－</td></tr>
</table>

II　法令事務（遊休農地に関する措置）に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （平成28年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	618ha	183ha	29.6%
課　　題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※　遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　平成２７年度の目標及び実績

目　　標①	実　　績②	達成状況（②／①×100）
1ha	13ha	―

※1　目標欄には、別紙様式2のＩの4の目標欄の目標値を記入
※2　実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3　２の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数（実数）	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	12人	1～2月	
		調査方法	各地区を担当農業委員が巡回調査		
	遊休農地への指導	実施時期：3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数（実数）	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12人	12月	
		調査方法	各地区を担当農業委員が巡回調査		
	遊休農地への指導	実施時期：			
		指導件数：0件	指導面積：　0ha	指導対象者：　0人	
	遊休農地である旨の通知	件数：0件	面積：0ha	対象者：0人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数：0件	面積：0ha	対象者：0人	
	その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。			

※　その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4　評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できており、妥当。
活動に対する評価の案	遊休農地解消は約13ha進めることができた。

III　促進等事務に関する評価

1　認定農業者等担い手の育成及び確保

（1）　現状及び課題

現　　状 （平成28年3月現在）	農家数	1003戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	247戸	113経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	2法人			
課　　題	認定農業者の経営支援及び更新指導に重点をおく。				

※　農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目　　標 ①	0経営	0法人	0団体
実　　績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②／①×100)	0%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入
※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定農業者の経営及び更新について、逐一指導していく。	ー	ー
活動実績	認定農業者の経営について、積極的に指導を行った。	ー	ー

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	妥当な目標であった	ー	ー
活動に対する評価の案	関係機関と連携した活動を実施	ー	ー

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現　　状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	618ha	62.6ha	10.1%
課　　題	利用集積は進んでいるが、遊休農地が増大している地域もあり、より一層の利用集積が必要。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目　　標①	実　　績②	達成状況(②／①×100)
3ha	6.1ha	203%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入
※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会として情報を整備し、利用集積計画の策定を進める。
活動実績	新規担い手の増加も伴い、集積を進めることができた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当な目標であった
活動に対する評価の案	今後も、関係機関と連携して同様の活動を実施する必要がある

3　違反転用への適正な対応

(1)　現状及び課題

現　　状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B／A×100)
	618ha	0.0294ha	0.0%
課　　題	-		

※　違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2)　平成27年度の目標及び実績

目　　標①	実　　績②	達成状況(②／①×100)
0ha	0ha	0%

※1　目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入
※2　実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3)　(2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用状況調査の実施及び農地パトロールの強化
活動実績	農地利用状況調査を実施し、違反転用はなかった。

(4)　評価の案

目標に対する評価の案	妥当な目標であった。
活動に対する評価の案	計画通りの活動を行った。